

株式会社アイティフォー 2023年3月期中間決算説明会 主な質疑応答

Q1. Syddy は今後どんな事業展開を計画しているか。

回答（代表取締役社長 佐藤恒徳）：

同社はデジタルサービス事業と決済代行事業を中心とした事業展開を目指しており、iRITSpay クラウドと連携させてキャッシュレス・プラットフォームの強化を考えています。例えばデジタル化して発行できる公的証明書の手数料収入は同社、市役所に行って発行するときは当社が販売している決済端末といったように、両方をうまく融合させていくビジネスを進めています。

Q2. 東京都の「緊急サポート事業」の進捗はどうか。また、今後の計画も教えてもらいたい。

回答（取締役執行役員 事業本部長 大枝博隆）：

東京都の緊急サポート事業は8月に落札させていただき、9月から具体的な活動を開始しています。現在180社程度に説明が完了し、約2割の企業から申込み入っています。営業活動は引き続き行うが、計画通りの進捗とみています。ランサムウェアに対する水際対策が多くとられています。イタチごっこになっているのが現状です。当社システムは侵入されたときに動くものなので、今後も需要はあると思っています。地方銀行からの問い合わせもきているので、引き続き拡大に向けて尽力したいと思っています。

Q3. 利益率について円安分を外注費で抑制したとの説明だったが、人手不足の現状では外注費削減は難しい環境にも思う。どのようなことが削減できた要因か。下期はさらに削減できるのか。

回答（代表取締役専務執行役員 坂田幸司）：

当社のパートナーは、4年前には約62社程度ありましたが、今年度までに18社程度に絞りました。それぞれの会社からのSEの人数は増やしています。パートナー会社数を減らし、人員数を増やすことで開発内容が蓄積されることになり開発効率の向上を実現しました。これによって外注費の削減につながりました。

下期もこの体制は継続しますが、あくまでもこれまでの実績を継続する形で原価抑制に努めていきます。

Q4. クラウドサービス部は既存オンプレミス型システムのクラウド化やSaaS化を進めると理解しているが、具体的にどのようなシステムを想定しているか

回答（代表取締役専務執行役員 坂田幸司）：

クラウドサービス部は、技術開発本部の直下に新設した組織です。最新技術に長けているメンバーを選出して専任化しています。その中でまずは、Salesforce のプラットフォーム上での開発を進めようと考えています。これは Salesforce を導入している・今後導入を検討しているお客様が多くいることを踏まえ、そういったニーズに応えていくことを目的としています。また、社内でIT人材を育てたいニーズもあるためその指導にも着手を考えています。今後はノーコードといった当社にとってチャレンジングな開発にも着手していこうとしています。

Q5. 公共の大型案件の失注の要因についてどのように分析しているのか

回答（取締役執行役員 事業本部長 大枝博隆）：

今回失注した BPO 先は当社の既存のお客様である政令指定都市です。今回はこれまでの業務に加えてプラスアルファの提案が求められていました。他の企業と組み合わせた提案をしましたが、残念ながら要望に沿わなかったことが要因だと考えています。今後先進的な取り組みをするパートナーと手を組んで、大型案件に対応できるようにする所存です。

Q6. 地方創生活動や自治体の DX 化などの期待はあるが、地銀の経営状況や地方公共団体の予算が厳しい環境で、自治体、地域金融機関への依存が高い当社のビジネスリスクは高まっていると考えなくて大丈夫か

回答（代表取締役社長 佐藤恒徳）：

当社の主力である金融機関向けソリューションのお客様は地方銀行が多くを占めており、現在 90%近いシェアを獲得できています。そのため、統廃合されても引き続きシステムをお使いいただく機会は多くあります。

銀行法の改正で金融機関の役割が大きく変わり、地域総合商社的な一面ができています。そこに当社が培ってきた流通 EC 向けのシステムでしたり、ネットワーク基盤やセキュリティ製品を組み合わせることで提案することによってこれまで以上のニーズに応えられると考えています。さらに地方銀行と地方自治体の密接な関係に着目し、地域活性化という目的達成のために当社と一緒に考えて最高のサービスとシステムを提供できると見込んでいるので、ビジネスチャンスは広がっています。

【注意事項】

本資料に記載の内容は、フェア・ディスクロージャー・ルールの観点から、(株)アイティフォー 2023 年 3 月期中間決算説明会の質疑をもとに、当社の文責により趣旨を要約（順序不同・補足・補正）したものです。その情報の正確性・完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更される可能性があります。なお、本資料に記載されている業績見通しや将来予測などに関する記述は、当社が開催時に入手していた情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は経済情勢等、様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。